



平成27年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年9月12日

上場会社名 丸善CHIホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3159 URL <http://www.maruzen-chi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川 清貴
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理・財務部長 (氏名) 森 孝司 TEL 03 (5225) 8787
 四半期報告書提出予定日 平成26年9月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年1月期第2四半期の連結業績（平成26年2月1日～平成26年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期第2四半期	87,428	3.0	1,716	27.8	1,648	23.7	1,097	21.3
26年1月期第2四半期	84,889	△7.8	1,343	15.0	1,333	10.5	904	△6.9

(注) 包括利益 27年1月期第2四半期 1,290百万円 (38.5%) 26年1月期第2四半期 931百万円 (△1.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年1月期第2四半期	11.86	—
26年1月期第2四半期	9.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年1月期第2四半期	120,453	33,639	27.1
26年1月期	122,015	32,452	25.8

(参考) 自己資本 27年1月期第2四半期 32,600百万円 26年1月期 31,457百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年1月期	—	0.00	—	—	—
27年1月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 平成27年1月期の期末配当予想については未定です。

3. 平成27年1月期の連結業績予想（平成26年2月1日～平成27年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	167,000	2.2	1,500	1.8	1,350	△10.8	480	△46.9	5.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年1月期2Q	92,554,085株	26年1月期	92,554,085株
② 期末自己株式数	27年1月期2Q	2,457株	26年1月期	2,041株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年1月期2Q	92,551,905株	26年1月期2Q	92,552,581株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成26年2月1日～平成26年7月31日）におけるわが国経済は、政府や日銀の経済・金融政策を背景に企業収益が改善し、緩やかな景気回復基調が続いているものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要とその反動、また、円安による原材料価格の上昇や電気料金の値上げ等、国内景気の下振れリスク要因もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、出版流通業界におきましては、紙による書籍販売の縮小が続くなか、モバイル・PC端末へのデジタルコンテンツの提供、公共図書館や大学教育への社会ニーズの変化、さらに輸入書籍原価の上昇など、大変厳しい状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは安定的な黒字体質を構築するべく、店舗のスクラップ&ビルド及び書店物流網の整備に注力することで書店の収益力を向上し、今後の図書館、大学等における顧客ニーズの変化に対応した付加価値創造のための新規事業開発に取り組んでおります。

また、当社グループ会社の株式会社図書館流通センターが2014年7月31日付で総合保育サービス企業の株式会社明日香の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。株式会社明日香の持つ総合保育サービスのノウハウを活用し、図書館運営業務と子育て支援サービスをワンストップで提供するための取り組みを始めております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は874億28百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は17億16百万円（前年同期比27.8%増）、経常利益は16億48百万円（前年同期比23.7%増）となりました。さらに、税金費用等を計上した結果、四半期純利益は10億97百万円（前年同期比21.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

[文教市場販売事業]

当事業は当社グループの中核をなし、以下の事業を行っております。

1. 図書館（公共図書館・学校図書館・大学図書館）に対する図書館用書籍の販売、汎用書誌データベース「TRCMARC」の作成・販売及び図書装備（バーコードラベルやICタグ等の貼付等）や選書・検索ツール等の提供
2. 大学などの教育研究機関や研究者に対する学術研究及び教育に関する輸入洋書を含む出版物（書籍・雑誌・電子ジャーナル、電子情報データベースほか）や英文校正・翻訳サービスをはじめとする研究者支援ソリューションの提供
3. 教育・研究施設、図書館などの設計・施工と大学経営コンサルティングをはじめとする各種ソリューションの提供
4. 大学内売店の運営や学生に対する教科書・テキストの販売等

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、大学（図書館・研究者・研究機関）への書籍、学術研究用外国雑誌の販売は前年並に推移しましたが、公共図書館への書籍販売が、消費税増税の影響から前年に比べ減少した影響で、当事業の売上高は329億92百万円（前年同期比1.4%減）となりました。しかし、コスト改善により営業利益は14億34百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

[店舗・ネット販売事業]

当事業は、主に全国都市部を中心とした店舗網において和書・洋書などの書籍をメインに、文具・雑貨・洋品まで多岐にわたる商品の販売を行っております。

店舗の状況といたしましては、平成26年2月に「那覇店」のリニューアルをおこない文具専門店も新規併設いたしました。一方で3月に「関西国際空港ゲート店」、5月に「岡山店」を閉店しております。また第1四半期連結会計期間より、当社グループ会社の株式会社ジュンク堂書店子会社である株式会社ビッグウィルを連結の範囲に含めた為、平成26年7月末時点で100店舗となっております。（内、6店舗は「MARUZEN」「ジュンク堂書店」の店舗名ではありません。）

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、株式会社ビッグウィルを連結の範囲に含めた影響等で売上高は371億87百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は一部既存店で消費税増税の影響もあったことから、89百万円（前年同期比22.0%減）となりました。

〔図書館サポート事業〕

当事業は、図書館の業務効率化・利用者へのサービス向上の観点から、カウンター業務・目録作成・蔵書点検などの業務の請負、地方自治法における指定管理者制度による図書館運営業務、P F I (Private Finance Initiative) による図書館運営業務及び人材派遣を行っております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、図書館受託館数は、小規模案件の期間満了により期初887館から23館減少し、平成26年7月末時点では864館となりました。一方で比較的規模の大きな図書館の新規受託もあり、受託総額(売上高)は順調に伸長しております。

その結果、当事業の売上高は95億9百万円(前年同期比12.1%増)、営業利益は10億7百万円(前年同期比48.4%増)となりました。

〔出版事業〕

当事業は、『理科年表』をはじめとする理工系分野を中心とした専門書・事典・便覧・大学テキストに加え、絵本・童話などの児童書、図書館向け書籍の刊行を行っております。また医療・看護・芸術・経営など多岐にわたる分野のビデオ・DVDについても発売を行っております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、専門分野として『歴史を変えた100の大発見 数学』『SF映画で学ぶインタフェースデザイン』『社会福祉学事典』『世界民族百科事典』、児童書として『なんでも魔女商会シリーズ』『ほねほねザウルスシリーズ』『ルルとララシリーズ』『かみなりなんてこわくない』など、合計新刊163点を刊行いたしました。

その結果、当事業の売上高は24億28百万円(前年同期比10.1%増)、営業利益は2億94百万円(前年同期比37.7%増)となりました。

〔その他〕

当事業は、書店やその他小売店舗を中心に企画・設計デザインから建設工事・内装工事・店舗什器・看板・ディスプレイなどのトータルプランニング(店舗内装業)や図書館用図書の入出荷業務、A p p l e製品やパソコンの修理・アップグレード設定等の事業(株式会社図書館流通センターの子会社である株式会社グローバルソリューションサービスによる)を行っております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、図書館用図書の入出荷業務は概ね前年並みに推移し、A p p l e製品・パソコンの修理サービス等業務においては順調に売上高を伸ばしました。しかし店舗内装業は昨年後半の主要顧客の投資意欲減退の影響が当期も継続しております。

その結果、A p p l e製品・パソコンの修理サービス業等の伸長により、売上高は53億10百万円(前年同期比16.5%増)と増収となりましたが、営業利益は店舗内装業の減益の影響で1億48百万円(前年同期比49.8%減)と減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて17億59百万円減少し、842億17百万円となりました。これは、現金及び預金は40億25百万円増加しましたが、前渡金が18億25百万円、その他が51億86百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億65百万円増加し、362億2百万円となりました。これは、敷金及び保証金が3億90百万円増加したことなどによります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて31百万円増加し、34百万円となりました。これは、社債発行費が31百万円増加したことによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて15億61百万円減少し、1,204億53百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて18億31百万円減少し、613億99百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金は34億64百万円増加しましたが、短期借入金が63億33百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9億17百万円減少し、254億14百万円となりました。これは、社債は20億円増加しましたが、長期未払金が26億78百万円、長期借入金が4億46百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて27億49百万円減少し、868億13百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて11億87百万円増加し、336億39百万円となりました。これは、利益剰余金が9億99百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①業績予想について

平成27年1月期の通期連結業績予想につきましては、平成26年3月14日付「平成26年1月期 決算短信[日本基準] (連結)」にて公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、第2四半期(累計)連結業績予想と実績値との差異につきましては、本日別途公表いたしました、「第2四半期(累計)連結業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

②配当予想について

当社グループは株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、今後の事業拡大に備えた内部留保を図りながら、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、平成26年3月14日付「平成26年1月期 決算短信[日本基準] (連結)」にて中間(第2四半期末)配当、期末配当とも、未定と公表しておりましたが、今第2四半期末につきましては、今後も当社の主要市場である書籍流通市場は厳しい経営環境が見込まれることから配当を見送らせていただきました。

なお、期末配当につきましては、引き続き未定とさせていただいておりますが、今後の環境変動や業績動向を勘案の上、決定次第お知らせいたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,233	17,259
受取手形及び売掛金	18,062	18,198
商品及び製品	40,331	41,038
仕掛品	615	946
原材料及び貯蔵品	918	881
前渡金	5,497	3,671
その他	7,492	2,306
貸倒引当金	△176	△85
流動資産合計	85,976	84,217
固定資産		
有形固定資産	20,860	20,955
無形固定資産	3,335	3,219
投資その他の資産		
投資有価証券	3,477	3,428
敷金及び保証金	6,065	6,456
その他	2,412	2,251
貸倒引当金	△114	△108
投資その他の資産合計	11,841	12,027
固定資産合計	36,036	36,202
繰延資産	2	34
資産合計	122,015	120,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,326	20,790
短期借入金	28,459	22,125
1年内返済予定の長期借入金	3,250	3,787
前受金	4,587	5,465
未払法人税等	617	513
賞与引当金	197	257
返品調整引当金	282	213
ポイント引当金	207	196
その他	8,301	8,050
流動負債合計	63,231	61,399
固定負債		
社債	—	2,000
長期借入金	9,801	9,354
長期未払金	8,838	6,160
退職給付引当金	4,402	4,646
その他	3,289	3,252
固定負債合計	26,331	25,414
負債合計	89,562	86,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	14,217	14,217
利益剰余金	15,353	16,353
自己株式	△0	△0
株主資本合計	32,571	33,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,114	△969
繰延ヘッジ損益	1	—
その他の包括利益累計額合計	△1,113	△969
少数株主持分	995	1,039
純資産合計	32,452	33,639
負債純資産合計	122,015	120,453

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
売上高	84,889	87,428
売上原価	64,980	66,919
売上総利益	19,909	20,508
販売費及び一般管理費	18,566	18,792
営業利益	1,343	1,716
営業外収益		
不動産賃貸料	216	218
その他	289	200
営業外収益合計	505	418
営業外費用		
支払利息	187	172
不動産賃貸費用	120	111
支払手数料	78	95
その他	128	107
営業外費用合計	515	486
経常利益	1,333	1,648
特別利益		
固定資産売却益	34	0
受取補償金	5	10
特別利益合計	40	10
特別損失		
固定資産除却損	22	12
投資有価証券評価損	—	59
その他	—	0
特別損失合計	22	72
税金等調整前四半期純利益	1,351	1,586
法人税、住民税及び事業税	430	455
法人税等調整額	△22	△14
法人税等合計	408	440
少数株主損益調整前四半期純利益	942	1,146
少数株主利益	38	49
四半期純利益	904	1,097

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	942	1,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	164
繰延ヘッジ損益	△7	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△19
その他の包括利益合計	△11	144
四半期包括利益	931	1,290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	891	1,240
少数株主に係る四半期包括利益	40	49

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。